

選挙制にみる民主主義人口と権威主義人口のゆくえ

永井保男

2022年7月に、国連人口部から2100年までの新たな長期人口推計が発表された。次いで11月には、世界の人口が80億人に達したことが報告されて、世界の人口は大きな節目を迎えた。今振り返ると、国連による人口に関する発表は時あたかも、世界中が2019年から大流行している新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に見舞われているさなかであるとともに、ロシアによるウクライナ侵略戦争が2022年2月に開始され、同年10月には中国において、今までの定年慣例を破り、習近平体制が3期目に突入することが決議された、中国共産党大会が開催され、さらには1年を通じて異常気象が世界各地で発生し、甚大な被害が多発するという、まさに世界中が恐れと不安にさいなまれ、地球規模に及ぼす多大な自然災害のインパクトに対処する必要のある事変下での出来事であった。

ロシアと中国の両国は、ともにフランス、イギリス、アメリカと並び、国連安全保障理事会の常任理事国としての役割を果たすべき地位にある。その一方でこの2カ国は、権威主義国家として、大国の地位を保持してきた国家でもある。こうした権威主義国と私たちの国が属する民主主義国とが、世界の人口側面から捉えたときに、その将来の姿はどのようにみえるのであろうか。本稿では、国連の人口データを基本にして、その将来の姿をみながら、民主主義国である我が国が権威主義国とどのように向き合うべきか、その基本を探ることとしている。

なお、本稿で示す民主主義国と権威主義国の国数とこれに付随する人口数は、島嶼地域などの特定の地域が含まれていないために、国連の定める数値とは異なることを前提として分析している。

1. はじめに

2022年7月に国連人口部から3年ぶりに「世界人口推計（World Population Prospects）2022年版」が公表された。発表された2022年は、当時の世界の人々を恐怖に陥れた、スペインかぜの再来をうかがわせる新型感染症（COVID-19）が地球規模で蔓延してから3年目を迎え、さらに2月には、ロシアによるウクライナ侵略戦争が始まり2023年3月末現在も続き、世界の分断が一段と深まる状況にある。また10月には、中国共産党大会で従来の慣例を破り、習近平主席による3期目となる長期政権が決定した。一方では、地球規模での災害が

世界各地で発生するなど、温暖化対策に関する課題を中心に、各国が協調して解決するという、国連の役割がますます求められることとなっている。具体的には、SDGsへの取り組みが世界各国で議論されて、弾みがつくかと思われた時期でもあった。そのさなかで両大国が、他国への侵略戦争を仕掛け、あるいは新たな政治展開に踏み出す時期と重なることとなり、今後も、権威主義大国であるこの両国には、国連の常任理事国としての役割を果たすことが求められている。民主主義と権威主義は、対局的に捉えられることが多いが、専門家でもその見方により両者の線引きなどについて議論があるところである。本稿では、選挙制にスポットをあて、1950年以降から2021年までの各国の推移と、2021年時点における当該諸国の選挙制によるランクに基づき国連による長期人口推計を用いて、「民主主義国」と「権威主義国」における過去からの変遷と、人口の将来の姿を探るとともに、民主主義国の一員である、我が国が執るべき「権威主義国」への対応について若干の考察を行うこととした。

2. 民主主義と権威主義

2-1 民主主義とは何か

一般的に民主主義を考えるとときに、様々な捉え方があり、またいろいろな表現の仕方があがるが、最小限の表し方としては、「国民が定期的に自由かつ公正な選挙で指導者を選び、または交代させることのできる政府システムを指すという、国民主権の考え方」といえる。さらに付け加えるとすれば、次のような要素を内包し構成する社会が民主主義社会となりうる¹⁾。

- ・報道や結社、集会、信条、宗教などの基本的な自由に対する強力な保護
 - ・人種的、文化的マイノリティに対する公平な扱い
 - ・法の下で全市民の平等が保たれ、誰もが法の上に立つものがない強固な法の支配
 - ・その原則を追求する、信頼できる法の執行機関の存立
 - ・政府高官が汚職行為を行う可能性を抑制する、その他の機関の存立
 - ・独立した団体、社会運動、大学、出版から成り立ち、市民の利益のためにロビー活動や政府権力の抑制を促す、活発な市民社会の存在
- こうした仕組みを備えた国が「民主主義国」といえる。

2-2 権威主義とは何か

権威主義の定義のしかたには様々な方法があるが、ここで示す権威主義とは、「他人を強制し服従させる威力のある行動権力」としている。さらには、人に対して一方的に承認と服

1) Larry Diamond (2022) 訳22-25頁。

従の義務を要求する精神的、道徳的、社会的または法的な威力を背景に持つものである。しかもそうした社会の多くには、政府により、特定の思想によって個人や集団に影響を与え、その行動を意図した方向へ仕向けようとする宣伝活動である、いわゆるプロパガンダが蔓延している状況がある。こうした人間、国民に対する威力を背景とした政府システムを備えた国を「権威主義国」という。そのような国の多くは、単一政党への依存があり、強力な治安機構の維持や高度に洗練されたイデオロギーの使用などの特徴がみられる²⁾。

さらに、権威主義体制の類型として、次のようにリーダーを制約し規律するタイプによって分類する方法もある。

リーダーを規律するのが、

- ・軍部によるものなのか……（軍事独裁型）
- ・1つの政党によるものなのか……（支配政党独裁型）
- ・支配者一族なのか……（君主独裁型）
- ・何もないのか……（個人独裁型）
- ・以上の複合型

このような主義・思想を背景とした選挙制を採用している国を「権威主義」による国家であり、「権威主義国」としている。

2-3 選挙制からみる民主主義国と権威主義国の捉え方と分類

1つの国を「民主主義国」と「権威主義国」に測定する方法は多数あるものと考えられる。例えば、所定の項目を定めて、国民からアンケートを実施して決める方法や測定方法を定めてポイント制で測定する方法などである。しかしながら喩えとして選挙を考えたときに、選挙が自由で公平に実施されたかどうかなど、特性を定義して評価すること自体、外部からの判断には相当の困難が伴うこととなる。ある程度の主観的な専門家によって判別を行うとしても、特定の特性や、政治システムのような複雑なものを単一の評価で判断すること自体、評価結果について意見が分かれる可能性が考えられる。

本稿では、主義の捉え方が比較的客観性が高いと思われる、スウェーデンのヨーテボリ大学に拠点を置く V-dem³⁾ チームにより公開されているデータ分類に基づき、選挙制からみて民主主義国と権威主義国を、次のようにランク付けをすることとして分析を試みた。なおコードは、便宜的に付したものである。

- 「閉鎖的な独裁制国」(コード0)……この国では、市民は複数の政党による選挙を通じ

2) Erica Frantz (2021) 訳22-23頁。

3) Sweeden University of Gothenburg Varieties of Democracy (V-Dem) produces.

て、政府の行政長官または立法府を選ぶ権利を持たない。

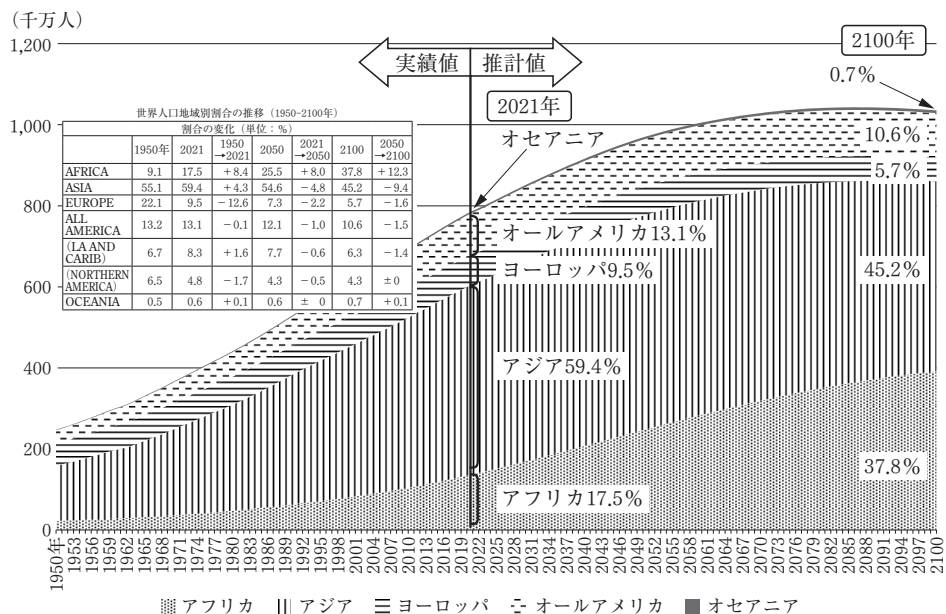
- 「選挙の独裁制国」（コード1）……この国では、市民は複数政党の選挙を通じて、行政長官または立法府を選ぶ権利がある。しかし、結社の自由や表現の自由など、選挙を有意義で自由に公正なものにする自由が欠けている。
- 「選挙民主主義制国」（コード2）……この国では、国家において、市民は、有意義で自由に、公正で、かつ、複数政党による選挙に参加する権利を有する。
- 「自由民主主義制国」（コード3）……この国では、市民はさらに個人的および少数派の権利を持ち、法の下では平等であり、行政の行動は立法府と裁判所において、制約されている。

以上の分類に従い、本稿では、ランクコード0と1の国を「権威主義国」とし、同じくコード2と3の国を「民主主義国」として分析することとした。

3. 世界人口の動向・世界人口80億人までの軌跡と2100年人口へ

図1に世界人口の地域別の推移を1950年から2021年までの実績値と2022年から2100年までの推計値を示した。国連による2100年までの長期推計は、「高位」、「中位」、「低位」と3通りの仮定により推計が行われているが、本稿では、「中位」による推計値に基づき示すこと

図1 世界人口の地域別推移（1950-2100）



(出所) UN人口データより筆者作成

としている。また、2021年までの実績値については、1月現在の数値を使用している。

2021年の世界人口は、78億7700万人となり、1950年と比較するとこの70年間で3.2倍になった。地域別には、アフリカ地域が2億2500万人から6.1倍の13億7700万人と倍率が最も高くなり、次いでオセアニア地域が1200万人から3.6倍の4400万人となった。アジア地域が13億6600万人から3.4倍の46億8100万人に、オールアメリカ地域が3億2700万人から3.1倍の10億2900万人に、ヨーロッパ地域が5億4700万人から1.4倍の7億4600万人となった。この結果、70年間における地域別に占める割合も次のように変化した。アフリカ地域は1950年の9.1%から2021年に17.5%となり+8.4%の増加、アジア地域は、同55.1%から59.4%、+4.3%に、ラテンアメリカ地域は、同6.7%から8.3%、+1.6%に、オセアニア地域は、同0.5%から0.6%、+0.1%になった。こうした割合が増加した地域とは逆に、ヨーロッパ地域は、同22.1%から9.5%となり、-12.6%、オールアメリカ地域は、同13.2%から13.1%、-0.1%となっている。

2021年から2050年までの地域別の割合の推移についてみると、アフリカ地域が+8.0%となり、オセアニア地域が±0となり他の地域は、アジア地域が-4.8%、ヨーロッパ地域が-2.2%、オールアメリカ地域が-1.0%、のマイナスとなった。続く2050年から2100年までの50年間は、アフリカ地域が+12.3%、オセアニア地域が+0.1%となり、アジア地域は-9.4%、ヨーロッパ地域が-1.6%、オールアメリカ地域が-1.5%となる。これからの80年間は、アフリカ地域の人口のみが割合を大幅に増やして、2021年の13億7700万人から、2100年の39億1700万人へと+25億4000万人が増加する見込みである。同じ期間における年平均増加率は、アフリカ地域が1.32%となり、世界平均の0.34%を大きく上回ることが推計されている。

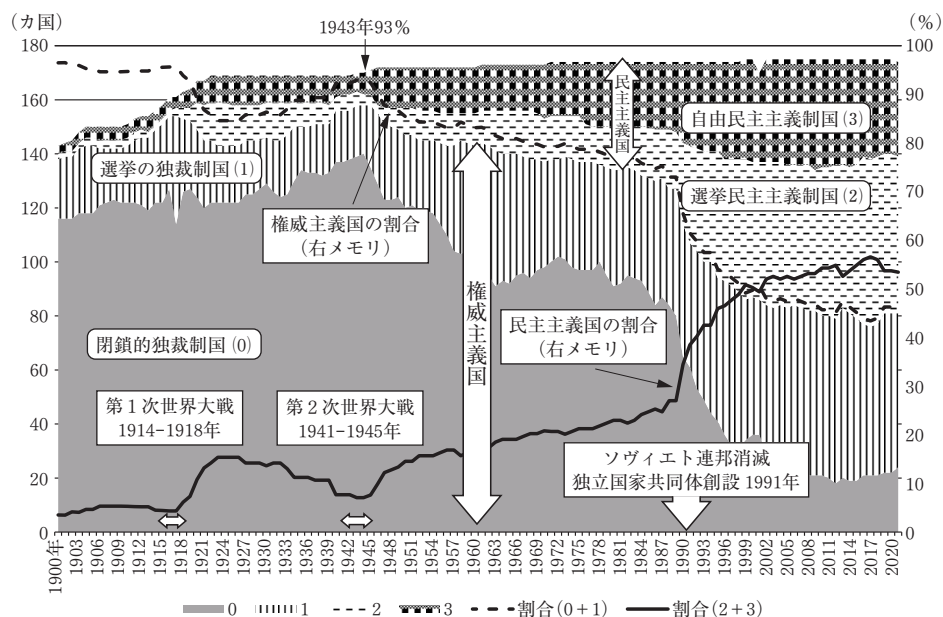
4. 20世紀以降における民主主義国と権威主義国の動き

4-1 選挙の形態別にみた民主主義国と権威主義国

図2には、選挙制の0から3までのランク別（以降の各図も同じ）に1900年から2021年までの世界の国数の推移を示した。

1900年初頭から第1次世界大戦を経て、第2次世界大戦が終わる1945年までは、世界の9割以上の国々が、「閉鎖的独裁制国(0)」と「選挙の独裁制国(1)」からなる、いわゆる「権威主義国」であり、「選挙民主主義制国(2)」と「自由民主主義制国(3)」を合わせた「民主主義国」は1割にも満たなかった。第2次世界大戦が終了し、それ以後は植民地であった国々の独立が各地域で相次ぐとともに、「選挙民主主義制国」と「自由民主主義制国」からなる「民主主義国」への移行が徐々に進んだ。特に1991年のソヴィエト連邦の消滅により、連邦からの離脱国の多くが「民主主義国」としての独立を果たして、1990年代末には「民主主義

図2 選挙制別にみた民主主義国と権威主義国・数の推移



(出所) V-dem データにより筆者作成

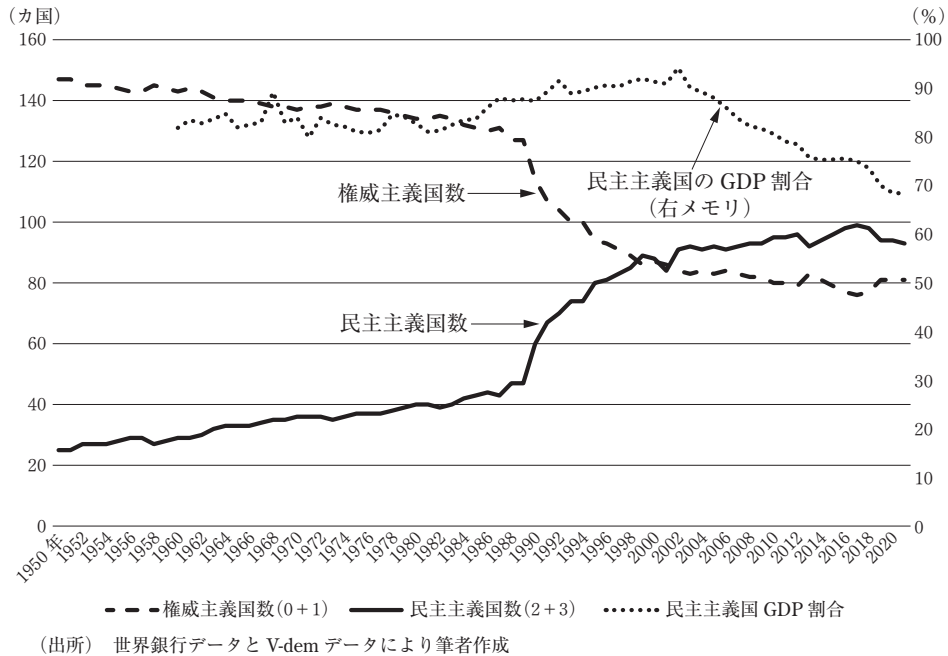
国」の割合が50%を超えることとなった。続く2000年代に入り、「権威主義国」の割合が下降する傾向が続いていたが、近年になり再び増加する傾向に転じる動きがみられている。

4-2 民主主義国と権威主義国数の動きと GDP（国内総生産）割合の推移

図3には、1950年以降の民主主義国と権威主義国のそれぞれの数の推移と1960年からの民主主義国における GDP に占める割合の推移を示した。図2でもみたように、民主主義国数は1990年以降にその数を増加させた。その結果、権威主義国の数は減少し2000年代の初めには、同数となりその後は、民主主義国数が上回る傾向が続いている。

その一方で、GDP に占める民主主義国の割合は、2002年の94.3%をピークに低下局面になり、2020年には68.5%と70%を割り込むまでになった。これは権威主義国、中でも中国の経済発展の影響により GDP の増加が続いた結果、民主主義国の GDP 割合が低下することになったのである。中国の GDP は、権威主義国の中での割合を増し、1990年代の前半には20%台に、後半には40%台に達し、2012年には50%台に、その後一時期60%を上回ったが、現在は、50%台後半で推移している。こうした状況から、世界の GDP に占める権威主義国の割合は、1980年代の20%程度から現在は、33%に達しその存在感を高めることとなっている。

図3 民主主義国数と権威主義国数の推移・民主主義国 GDP の割合



4-3 民主主義国と権威主義国数の地域別推移

図 4 a, b には、1950年から2021年までの民主主義国と権威主義国それぞれについて、世界全体の国数を地域別に分類し、その推移を示した。図 4 a により、地域別に民主主義国数の動きをみるとヨーロッパ地域からアメリカ地域、そしてアジア地域へと順次増加していき、1900年代の後半にはアフリカ地域へと拡大していった。2021年には、世界全体に占める割合は、ヨーロッパ地域が40.2%と最も多く、次いでアフリカ地域が20.7%、オールアメリカ地域とアジア地域がそれぞれ17.1%となっている。次に、図 4 b に示した権威主義国の動きをみると、地域別国数は、1950年から1980年代にかけては、アフリカ地域が世界全体の50%以上を占めていた。アフリカ地域に続いて、ヨーロッパ地域とオールアメリカ地域の国々が20%台となった。1990年代に入るとヨーロッパ地域とオールアメリカ地域での民主主義国化が進んだことに伴い、徐々にこれらの地域が割合を10%前半まで下げていくとともに、アフリカ地域における民主主義国への移行が比較的緩慢であったことから、結果的には60%から70%台に割合を増やすこととなった。こうした推移を経て、2021年の割合はアフリカ地域が67.3%、オールアメリカ地域とヨーロッパ地域が各10.9%、アジア地域が7.3%、オセアニア地域が3.8%となっている。

図4a 民主主義国数の地域別推移

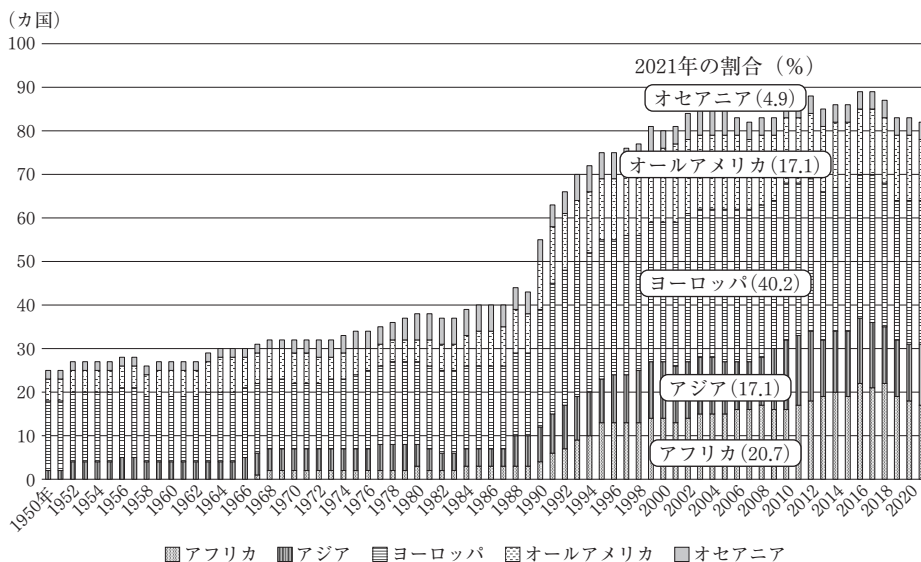
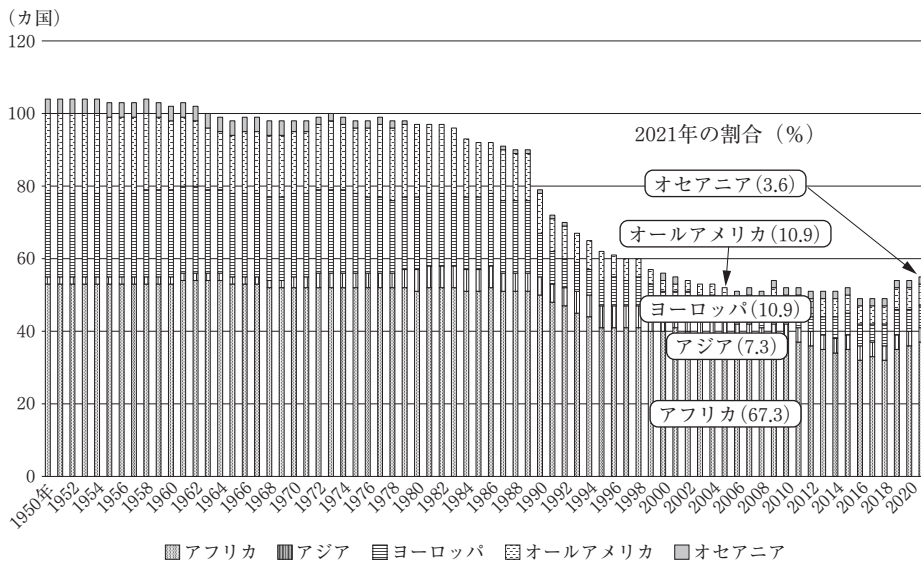


図4b 権威主義国数の地域別推移

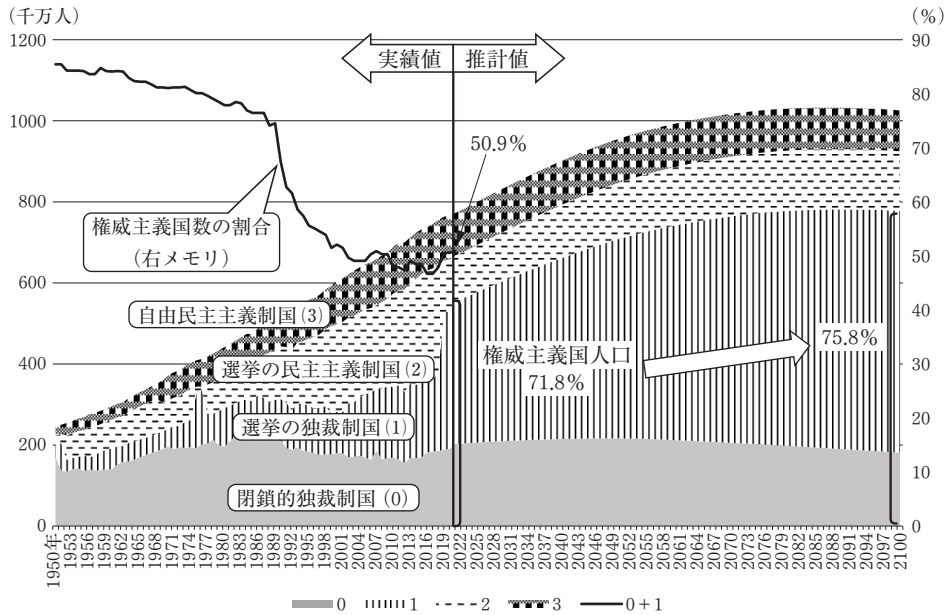


(出所) 図4a, bともに図2と同じ, 筆者作成

4-4 民主主義国と権威主義国の人口

図5には、世界全体について、1950年から2021年までの権威主義国数の割合と2100年までの選挙制にみる民主主義国と権威主義国の人口推移を示した。

図5 世界の民主主義国と権威主義国人口と権威主義国割合の推移



(注) 2022年以降の民主主義国と権威主義国それぞれの人口は、2021年における選挙制のランクにより推計している(以後も同じ)。

(出所) UNの人口データならびに、V-demデータにより筆者作成

権威主義国の割合⁴⁾は、1950年代の80%台から徐々に下がり始めて、1970年代後半には70%台に、1990年代に60%台から50%台、2000年代には50%前後が続き、2021年には50.9%となっている。

民主主義国と権威主義国を合わせた人口数の推移は、1950年の24億5700万人から2021年には、3.15倍の77億3300万人となった。そのうち民主主義国の人口は、同4億4400万人、全体の18.1%から4.91倍の同21億8200万人、割合は28.2%となり、1950年に比べて+10.1%の増加となった。権威主義国の人口は、1950年の20億1300万人、全体の81.9%から2021年には、2.75倍、55億5100万人、同71.8%となり、割合は-10.1%となった。2021年の選挙制における各国のランク⁵⁾が2022年以降に続くものと仮定して、今から80年後の2100年までの人口を試算すると、民主主義国人口は、2021年の1.14倍となる24億7800万人、割合は、24.2%となり、2021年と比較すると-4.0%減少する見込みである。一方で権威主義人口は、2100年には2021年の1.40倍となる77億8000万人、となり、割合が75.8%、+4.0%増加となる見込みで

4) 権威主義国の割合は、次の方法で算出した。権威主義国の割合 = $\frac{\text{権威主義国数}}{\text{民主主義国数} + \text{権威主義国数}} \times 100$

5) 2021年における世界の地域別国別の選挙制によるランクコードは、付表を参照。

ある。この結果、2100年には、実に世界の人口のうち10人に7人以上が、権威主義国の人々になるものと推測される。民主主義国と権威主義国を合わせた2100年の人口は、2021年の1.33倍、102億5800万人となる見込みである。

4-5 世界における地域別の民主主義人口と権威主義人口の推移

図6 a, bには、1950年から2100年までの期間について、世界全体を地域別にみた民主主義国と権威主義国の人口推移を示した。

図6 aにより世界全体における民主主義人口の推移をみると、1950年の4億4400万人から2021年には4.91倍の21億8200万人となった⁶⁾。2021年における地域別の民主主義国人口は、9億5300万人と全体の43.7%を占めるオールアメリカ地域人口が最も多くなり、1950年の5.8倍となった。次にアジア地域が5億4800万人で25.1%、4億3800万人のヨーロッパ地域が20.1%、アフリカ地域が2億1200万人で9.7%、オセアニア地域が3200万人で1.5%となっている。

2100年の世界全体の民主主義国人口は、2021年の1.14倍、24億7800万人となると見込まれ、このうち全体の40.6%、10億600万人がオールアメリカ地域であり、2021年の1.06倍となる。次にアフリカ地域が22.5%の5億5800万人、同2.63倍、アジア地域は19.8%の4億9100万人、同0.90倍、ヨーロッパ地域が15.2%の3億7700万人、同0.86倍、オセアニア地域が1.9%の4700万人、同1.48倍となっている。

同様に、図6 bにより権威主義国の人口をみると、1950年の20億1300万人から2021年には、2.76倍の55億5100万人となった。2021年の地域別には、アジア地域が全体の74.5%、41億3300万人と最も多くこの期間中に3.05倍となった。続いてアフリカ地域が21.0%の11億6400万人、同5.52倍となった。ヨーロッパ地域は、3.2%の1億7600万人、同0.62倍に、オールアメリカ地域は、1.2%の6800万人、同0.43倍に、オセアニア地域は、0.2%の1100万人、同5.42倍となった。

2100年の権威主義人口は、世界全体で77億8000万人、2021年の1.40倍、全体の75.8%となる見込みである。地域別にみると、アジア地域が全体の53.8%の41億8700万人となり、2021年と比較すると、割合が-20.7%の減少、人口数では1.01倍の微増になる。アフリカ地域は、33億5500万人、同43.1%、+22.1%の増加となり、人口数は2.88倍となる。ヨーロッパ地域は、1億3000万人、同1.7%、-1.5%となり、同0.74倍となる。オールアメリカ地域は、8700万人、同1.1%、-0.1%となり、同1.27倍となる。オセアニア地域は、2000万人、同0.3%、+0.1%、同1.82倍となる見込みである。

6) V-dem データでアフリカに民主主義国が計上されるのは、1967年からである。

図6a 世界の民主主義人口の地域別推移

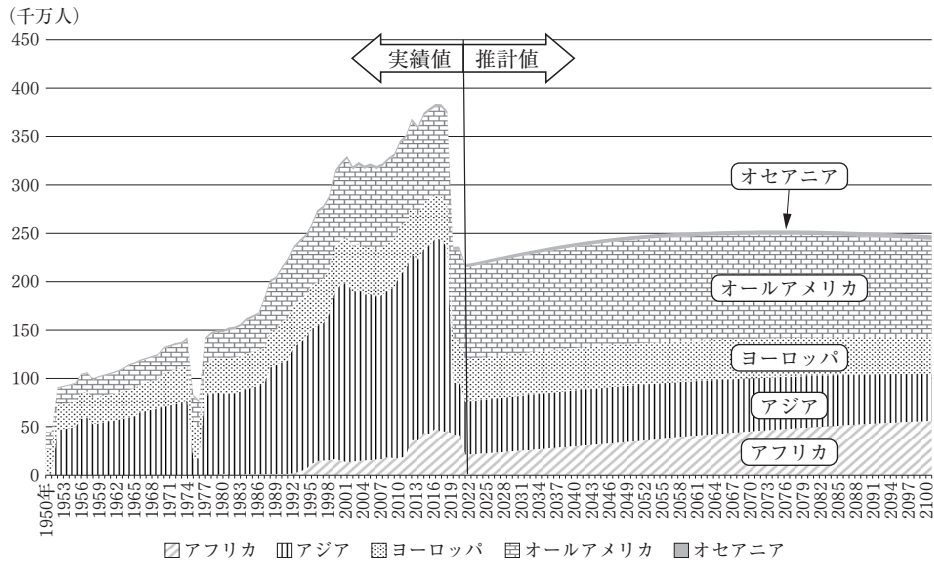
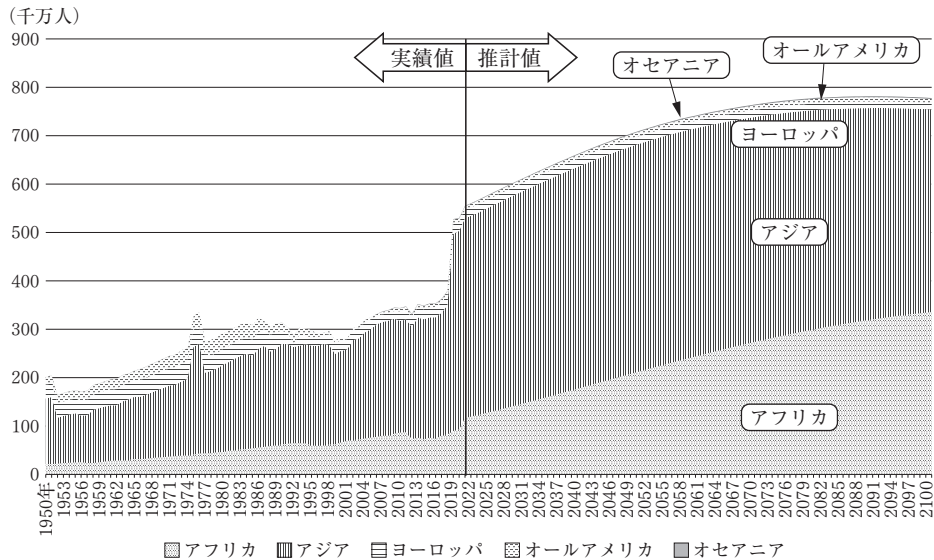


図6b 権威主義国人口の地域別推移

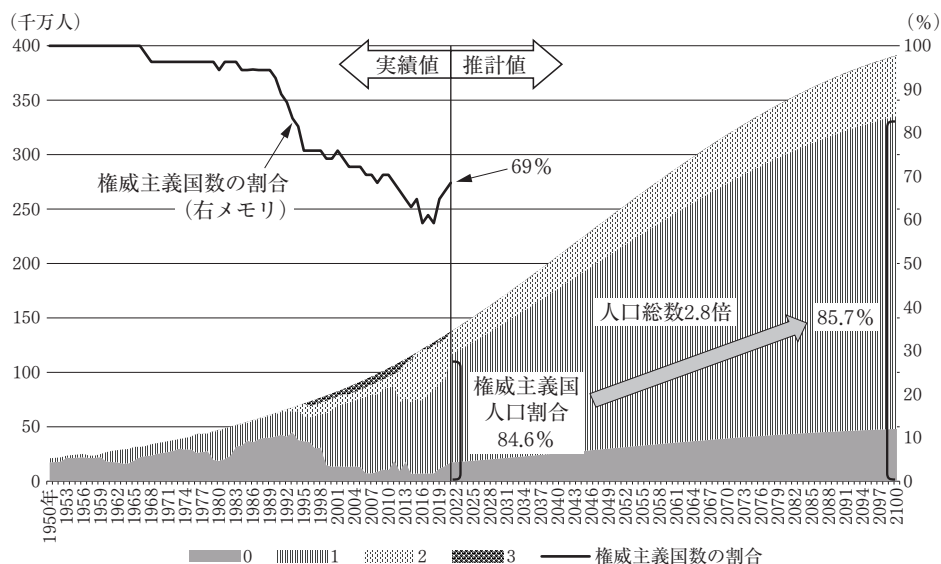


(出所) 図6a, bともに、図5と同じ

4-6 地域ごとにみた民主主義国と権威主義国の人口と権威主義国数割合の推移

図7のaからeに、世界の各地域別ごとに、1950年から2021年までの権威主義国数の割合ならびに1950年から2100年までの、民主主義国と権威主義国それぞれについての人口の推移

図7a アフリカ地域の民主主義国と権威主義国の人口の推移

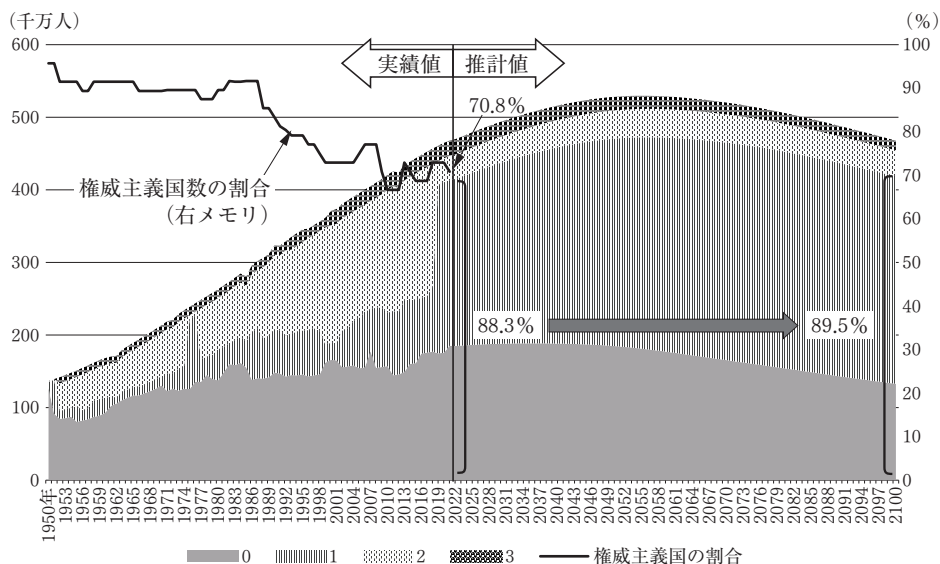


を示した。

図7aには、アフリカ地域の推移を示した。この地域は、先にみてきたように、今後2100年までの80年間に、世界で最も人口が増加することが見込まれている。1950年代には100%であった権威主義国数の割合は、1990年代に入ると90%を下回り、以後低下傾向が続き、2000年代には、70%以下となり、2016年には60%以下にまで低下した。この背景には、第2次世界大戦後に、この地域の多くの国が独立を果たすとともに、この過程において権威主義化をもたらした歴史がある。特に冷戦下には、軍事独裁に移行するなどの変遷を経て、その後の対外援助などによる国際的な圧力を背景に、民主主義化が進み、権威主義国数の割合は低下した。近年になり、特に2015年以降には、ガーナやナイジェリアなどの一部の国が、選挙制において民主主義国から権威主義国へと移行する動きがみられた。

権威主義国数の動きを背景として、権威主義国の人口も1990年代に入ると割合を徐々に低下させ、後半には80%前後となった。低下の傾向は2000年代から2010年代へと続き、2012年には66.7%と初めて60%台となった。しかし、その後は増加傾向となり、2021年には84.6%となった。この地域特有の特徴として、ランク0と1を合わせて人口の90%を上回る期間が1950年から1990年代の半ばまで続いた点にある。民主主義国人口は、1990年代の後半になりランク2が10%台となったが、ランク3と合わせて20%を超えたのは、2012年になってからである。2021年時点の選挙制をもとに、2100年のアフリカ地域の国別の長期人口推計を重ねてランクごとの人口割合を算出すると、権威主義国人口のうちランク0が12.3%となった。

図7b アジア地域の民主主義国と権威主義国の人口の推移

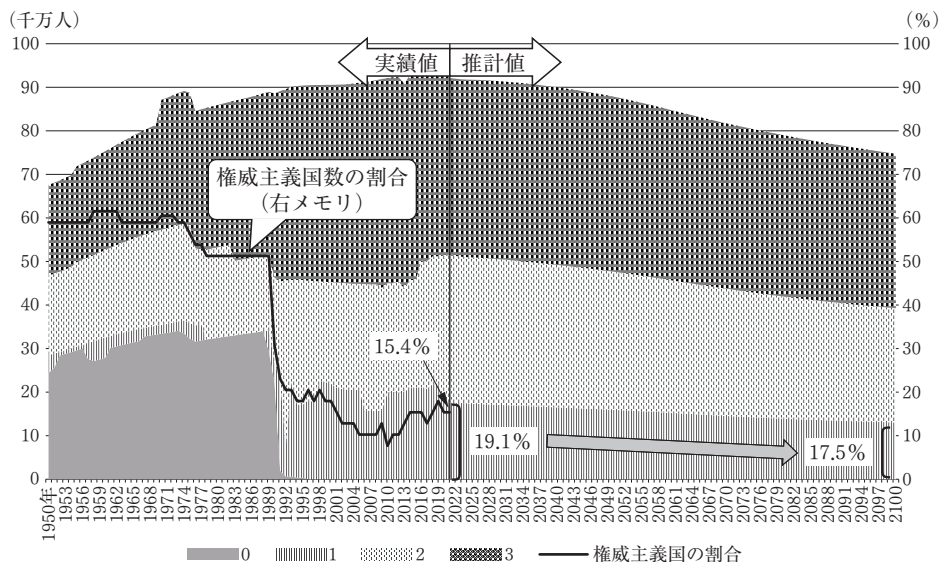


2021年と比較すると-0.3%、2.78倍に、ランク1が73.5%、同+1.5%、同2.90倍になる。また民主主義国人口は、ランク2が14.2%、同-1.0%、同2.65倍、ランク3が0.1%、同-0.1%、同1.60倍となった。

図7bには、アジア地域の推移を示した。1950年代から1960年代半ばまでは90%以上を占めていた権威主義国数の割合は、その後の1960年代後半から1980年代半ばまでは90%前後の状況が続き、1980年代の後半になり80%台へ、1990年代には70%台と低下し、この傾向が2000年代の前半まで続いた。2010年代には一時期60%の前半まで低下したが、その後上昇傾向となり、2021年には70.8%となっている。

こうした権威主義国数の動きを背景に権威主義国の人口は、ランク0が、1950年代から1980年代半ばまで、全体の50%から60%台が続いた。ランク0と1を合わせみると、一時期を除いて60%台が1990年代の半ばまで続き特異な時期は、1975年と1976年にインドが選挙制によるランクコードを2から1に引き下げたことに伴い、権威主義国の人口割合が93%に急激に増加したことがあった。1977年には、同国がランク2に復帰したのに伴い、人口割合も60%台に下がり、1995年以降は低下傾向に入り、しばらく50%台が続いた。2019年には、インドが再びランクを2から1に下げたことに伴い、権威主義国人口も90%近くまでに上昇し、現在もこうした状況が続いている。2021年の選挙制ランクをもとに2100年の長期人口推計を重ねて割合をみると、権威主義国人口は、ランク0が28.4%、2021年と比較すると-11.2%、同0.72倍に、ランク1が61.1%、同+12.4%、同1.25倍、一方民主主義国人口は、ラ

図7c ヨーロッパ地域の民主主義国と権威主義国の人口の推移



ランク 2 が7.6%， +0.4%， 同1.06倍， ランク 3 が2.9%， -1.6%， 同0.63倍となっている。

図7cには、ヨーロッパ地域の推移を示した。この地域は、1950年から1975年ごろまで権威主義国数の割合が60%前後の状況が続いていた。その後、割合が下がる傾向に入り、1990年代には、30%から20%台、10%台と低下が続き、1996年にはランク0の国が無くなり、2021年にはランク1のみで15.4%になった。逆に、民主主義国数が多く、特にランク3の国が1950年から30%以上となり1970年代後半には40%台に、以後割合を増加させ、ランク2と合わせると2021年には、84.6%となった。

2021年時点の選挙制によるランクをもとに、国別の長期人口推計を重ねて人口割合を算出すると2100年のヨーロッパ地域の権威主義国人口は、ランク0が無く、ランク1が25.7%、2021年に比べて-7.0%、0.74倍となり、民主主義国人口は、ランク2が4.3%、同+0.7%、同0.70倍、ランク3が69.9%、+6.2%、同0.87倍になる見込みである。

図7dには、オールアメリカ地域の推移を示した。この地域は、1950年代前半に権威主義国数の割合が81.5%と高い数値で推移した。その後1950年代半ばになり、徐々に割合が下がり1960年代には70%から60%台に、以後は60%から80%台を行き来しながら、1980年代後半には50%台に、1990年代には40%から20%台に、以後も低下を続けて、2001年には10.0%となった。その後は再び上昇基調となり、2021年は30.0%となっている。

2021年時点の選挙制によるランクをもとに、国別の長期人口推計を重ねて2100年のランク別の人口を算出すると、権威主義人口はランク0が0.6%、2021年に比べて-0.5%、同0.58

図7d オールアメリカ地域の民主主義国と権威主義国の人口

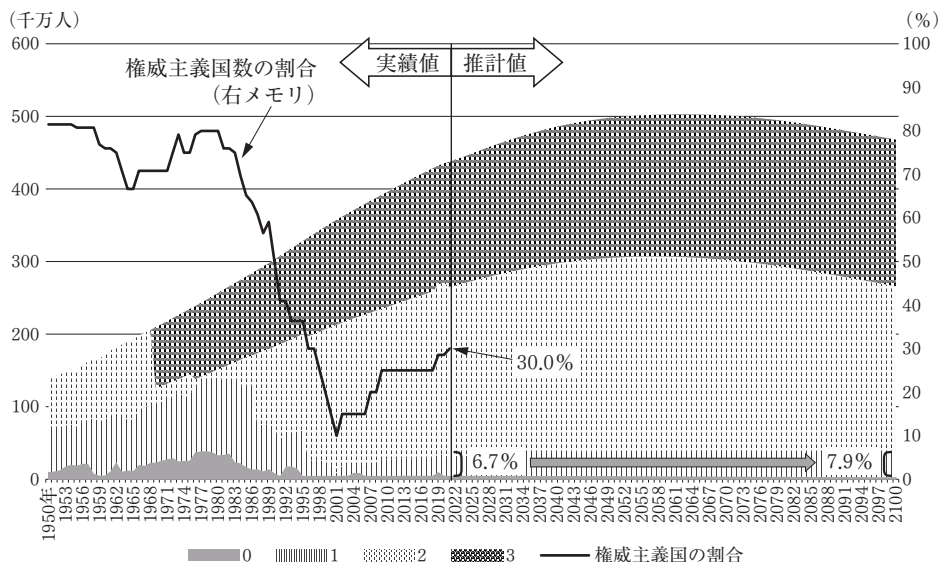
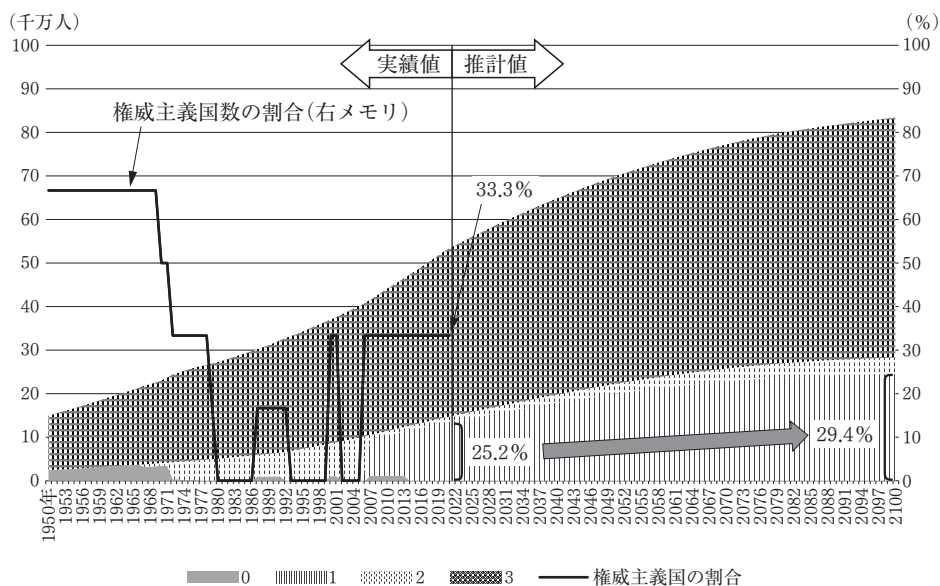


図7e オセアニア地域の民主主義国と権威主義国の人口の推移



(出所) 図7a~eともに、図5と同じ

倍に、ランク1が7.3%、同+1.7%、同1.41倍になり、民主主義人口は、ランク2が48.9%、同-5.0%、同0.97倍、ランク3が43.2%、同+3.7%、同1.17倍になる見込みである。

図7eには、オセアニア地域の推移を示した。この地域は、1950年代から1960年代にかけ

て、権威主義国数の割合は67%程度で推移した。1970年代に入り、その割合は50%から10%台に低下し、1980年から1986年までは、割合がゼロとなった。その後は、30%台とゼロを繰り返して、2021年は33.3%となった。

2021年時点の選挙制によるランクをもとに、国別の長期人口推計を重ねて2100年の人口割合ランク別に算出すると、権威主義国人口のランク0は0%、ランク1は29.4%、2021年と比較すると+4.2%、同1.82倍に、次に民主主義国人口割合は、ランク2が4.5%、同+2.1%、同2.97倍、ランク3は66.1%、同-6.3%、同1.43倍になる見込みである。

以上、世界の地域別に権威主義国数の割合と民主主義国人口および権威主義国人口の推移をみたが、それぞれの地域が辿った様々な歴史の影響を受けて変動してきていることが分かる。

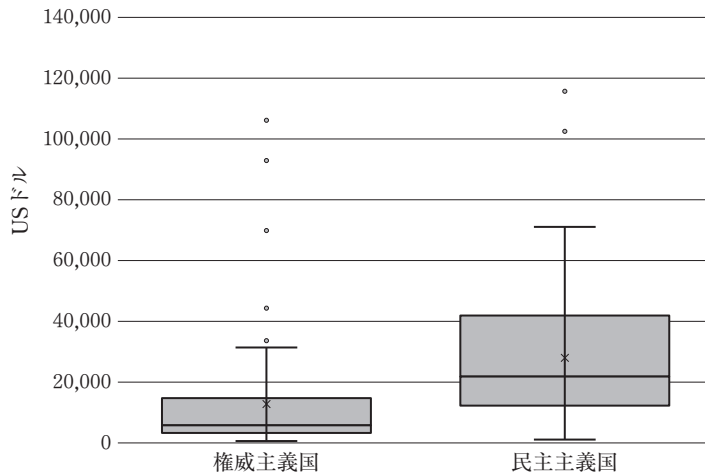
5. 「民主主義国」と「権威主義国」別の1人当たりGDPの比較

図8には、選挙制のランクに基づき、「民主主義国」と「権威主義国」別に2021年における国民1人当たりGDPによる比較を、箱ひげ図で示した。一般的には、所得のレベルと権威主義には、強い負の関係があり、逆に民主主義には正の関係があることが知られている。そうした関係からは、低所得国である貧困国には権威主義が多く、高所得である富裕国には民主主義が多いという傾向があることになる。しかしサウジアラビアのように、中東などにおける資源国の多くやシンガポールなどは、豊かではあるが権威主義国であり、権威主義国の中には、このように例外となる国も存在することになる。

図によると、中央の線に示された1人当たりのGDPレベルの中央値が、権威主義体制の国では、5775ドルであり、これよりも民主主義体制の国が2万1726ドルと、より高い3.8倍の値を示している。箱の上下の線は四分位数範囲を指し、多くの民主主義国は、所得のレベルが1万2400ドルから4万2000ドルの間に位置している。その一方で権威主義国の多くは、3100ドルから1万4500ドルの間に位置付けられている。このように、国の政治システムの根幹ともいえる、選挙制度システムのランクで示した主義の違いにより、1人当たりの所得がかなり異なっていることが明らかに分かる。図に示されている点は、外れ値を示しており、全体の傾向に反して、少数の独裁権威主義国が存在していることを明らかにしている。2021年における権威主義国では、シンガポールとカタール、アラブ首長国連邦、サウジアラビアなどの資源国とハンガリーが外れ値となった。一方、民主主義国では、ルクセンブルクとアイルランドの2カ国が外れ値となった。

こうした所得の格差がおこっている現状を考えると、民主主義国を構成する大多数の国々は先進国であり、逆に権威主義国の多くは発展途上国でもある。民主主義国の多くの国々は、一般的には、技術革新などを背景とした産業の発展や貿易などを通じて、経済成長を成

図8 選挙制にみる1人当たりGDPの比較(2021年)



(出所) 世界銀行データと V-dem データにより筆者作成

し遂げてきた。しかしそうした背景には、現在の発展途上国において、植民地時代などを通じて、先進国によって、多くの資源の開発や農作物の下請けの生産活動、あるいは人的資源の確保などのいわゆる搾取といわれる行為が、長年にわたり実施されてきたことを認識しておく必要がある。

6. 近年の民主主義国と権威主義大国の主な動き

6-1 民主主義国の動き

2016年には、自他ともに民主主義国の雄を任じているアメリカに、トランプ（前）大統領が誕生した。公約には「アメリカファースト」を掲げて「自国至上主義」「自国優先主義」を謳い、選挙の活動期間中はもとより、国内の民主党と共和党の各支持者をはじめとする、多くの国民階層や宗教団体などに、意識の分断が生じるとともに、激しい衝突がおこった。一方では、アメリカの人口が増加の低迷期に入り、2022年の増加率が0.4%となった。同じ年には、イギリスが欧州連合（EU: European Union）を離脱した。長年にわたり築いてきたヨーロッパとの協調路線から「自国優先主義」へと政策を転換した。その後、首相の辞任が相次ぎ新型コロナウイルスによる影響も加わり、経済社会の混乱状態が続くこととなる。

こうしたアメリカとイギリスという、民主主義国の主流といわれる各国の動きを背景として、フランスやイタリアなど、他のヨーロッパ諸国には、反移民、反EUなどを掲げる右派政党の選挙による躍進が2020年以降に顕著となっている。

アジア地域では、2016年において、フィリピン・ドゥテルデ前大統領の誕生に伴い、強権

主義による極端な政治行動などから、民主主義国から権威主義国にランクが移行した。2020年には、ミャンマーで軍事クーデターが発生して、軍事政権が誕生した。それ以降は、権威主義国に移行して、民主派に対する厳しい弾圧が現在も続いている。また、人口大国のインドは、2019年から選挙制のランクコード2「選挙民主主義制国」からコード1「選挙の独裁制国」へ移行したことにより、権威主義国となった。これは、現政権のヒンドゥー至上主義によるマイノリティ、特にムスリムなどに対する差別的な政策が行われ、さらにカシミール州に対する自治権の剥奪と州議会の解散及び中央任命知事による直轄化が行われたことなどによるものである。

6-2 権威主義大国の動き

6-2-1 中国の動き

中国は、習近平国家主席体制になり2013年以降「一帯一路」政策を柱とする、広く世界の各国を巻き込んだ開発体制に取り組み始めた。2022年になり異例の第3期政権に突入し、2023年3月の全人代では、習近平国家主席を中心とした指導部体制が決定された。この結果、軍備の増強を含めた覇権政策の強化などの方向性がますます強固となり、我が国への影響が引き続き強化され、今まで以上に懸念されることとなっている。

一方では、2022年の人口が前年比マイナス85万人減少し、14億1175万人になった。また、出生数は106万人減少の956万人となり、1949年に建国して以来、初めて1000万人を割り込むこととなった。

一帯一路政策を基本として、中国は海外投資（ODI：Outbound foreign direct investment）を積極的に行っている。本稿では、スペインの金融サービスグループであるBBVAが作成したワーキング・ペーパーをもとに分析することとした。この資料によると、香港やケイマン諸島経由での投資額を捕捉し、中国が公表している直接投資額を補正している点に特徴がある。

図9aには、2013年時点の中国におけるODIの実施対象国を、地域別に民主主義国と権威主義国の国数について示した。ODIの対象となった合計140カ国を、選挙のランク区分別にみると民主主義国が72カ国、権威主義国が68カ国となり民主主義国が半数を上回っている。民主主義国を地域別にみるとヨーロッパ地域が27カ国、38%と最も多く、次いでアメリカ地域が17カ国24%、アフリカ地域14カ国、19%、アジア地域が11カ国15%の順となっている。次に権威主義国を地域別にみると、アフリカ地域が最も多く30カ国、44%、アジア地域が29カ国、43%となっている。地域別の合計では、アフリカ地域が31%と最も多くなり、次いでアジア地域が29%となった。

次に図9bにより投資額・ODIのストック額を体制別に地域ごとにみると、対民主主義国

図9a 中国の地域別 ODI の国数 (2013)

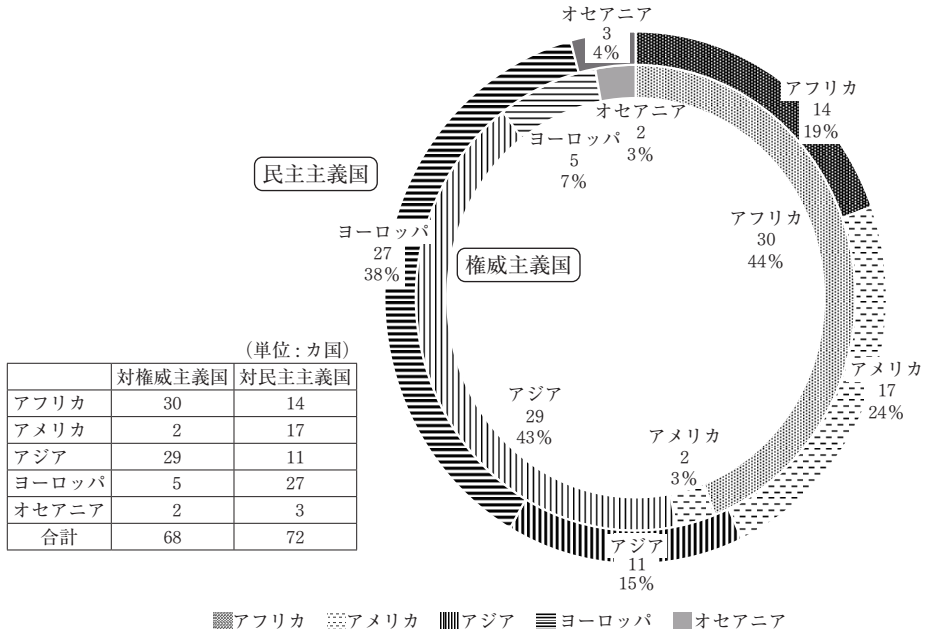
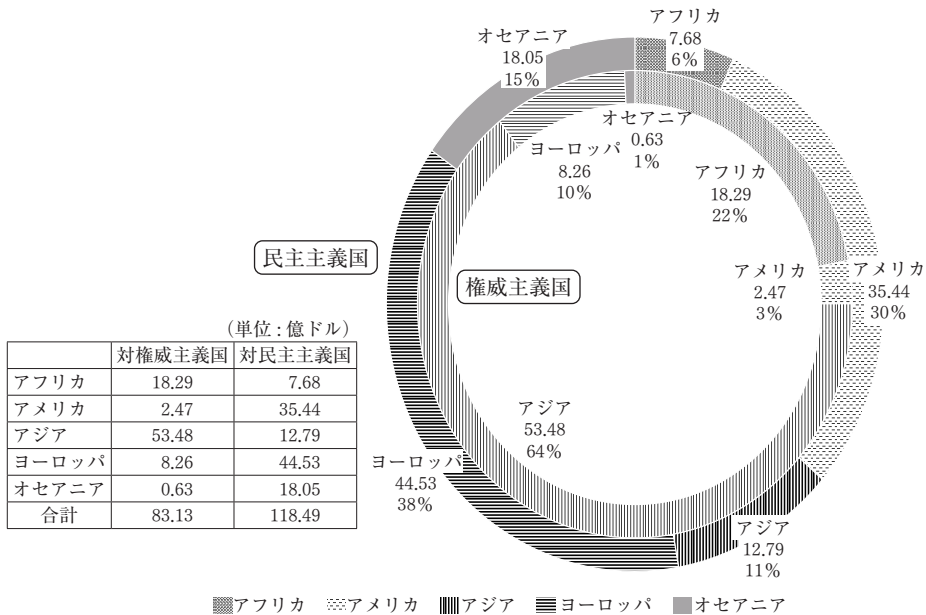


図9b 中国の地域別 ODI ストック額 (2013)



(出所) 図9a, bともに, BBVAのデータにより筆者作成

が全体の59%にあたる118億ドルとなり、対権威主義国が41%、83億ドルとなっている。

地域別にみると、民主主義国に対しては、ヨーロッパ地域が最も多く45億ドルとなり、投資額全体の38%を占め、このうちの半数近くはルクセンブルクとイギリスである。次に多い地域は、アメリカ地域で35億ドル、同30%となり、オセアニア地域が18億ドル、同15%、アジア地域が13億ドル、同11%、となり、アフリカ地域は、8億ドル、同6%となった。権威主義国に対しては、アジア地域が最も多く53億ドル、同64%となり、次いでアフリカ地域が18億ドル、同22%、ヨーロッパ地域の8億ドル、同10%が続いている。このように、中国は2013年の時点で、全世界に対してODI投資を実施していることが分かる。

実施した投資額が大きい国を個別にみると、民主主義国ではアメリカ21.9億ドル、オーストラリア17.45億ドル、イギリス11.80億ドル、ルクセンブルク10.42億ドル、カナダ6.20億ドルとなり、日本は1.90億ドルであった。権威主義国については、ロシア7.58億ドル、カザフスタン6.95億ドル、ミャンマー3.57億ドル、カンボジア2.85億ドル、イラン2.85億ドル、ラオス2.77億ドル、タイ2.47億ドル、インド2.45億ドル、ベネズエラ2.36億ドル、パキスタン2.34億ドル、などとなっている。

図10a, bに中国による海外投資・ODIが選挙制によるランク別に、投資された国への影響をみるために、2013年における各国のGDPに対する中国のODIの割合と、1人当たりのGDPの増加率（2000年から2012年までの年平均）とを比較して示した。図10aによる民主

図10a 民主主義国に対する中国からのODI StocksのGDP比率と
1人当たりGDP増加率（2013）

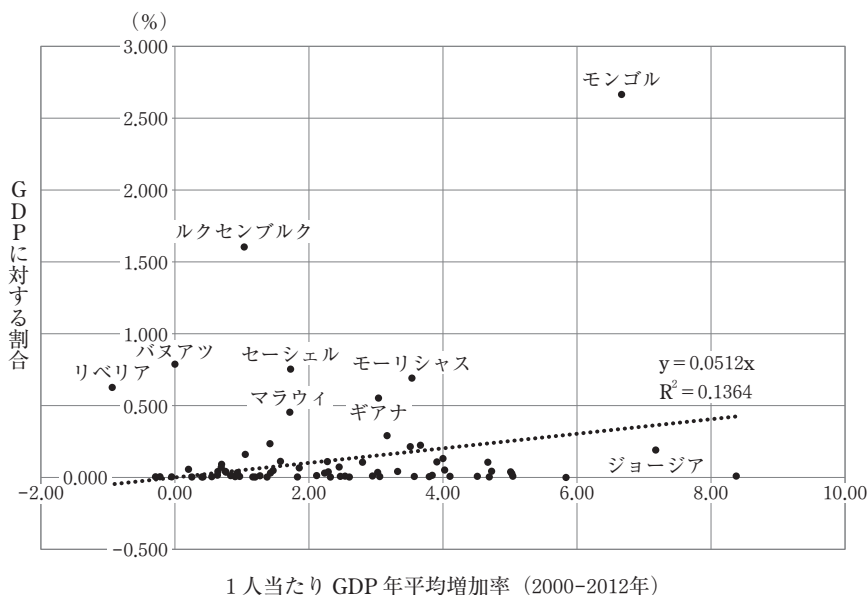
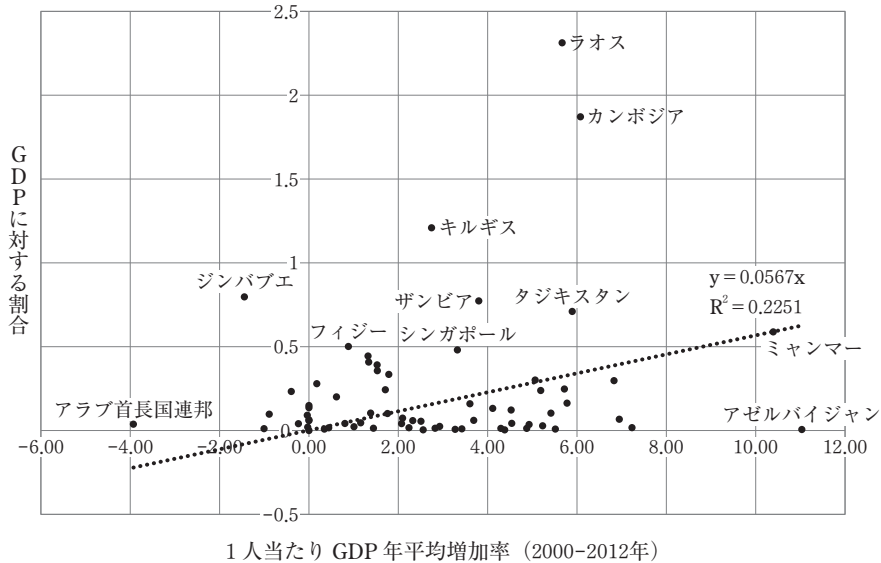


図10b 権威主義国に対する中国からの ODIStocks の GDP に対する割合 (2013) と 1人当たり GDP 増加率



(出所) 図10a, bともに図9と同じ

主義国の中では、モンゴルが中国からの投資により経済的な影響を際立って、大きく受けていることが分かる。図10bにより権威主義国をみると、ラオスとカンボジアが中国のODIの影響を多く受けている。特にラオスでは、国内において通貨も中国の人民元が流通している、実体的には経済全体が中国に飲み込まれている様子がみてとれる。

6-2-2 ロシアの動き

1991年にソヴィエト連邦が消滅しその後は、旧連邦構成国を中心として新たな体制を立ち上げたのが、独立国家共同体 (CIS: Commonwealth of Independent States) である。創設後現在までの構成国の状況を表1に示した。これらの国々の中でもひとときわ目を引くのは、CISに加盟した後に脱退した国が多くあり、その後に選挙制からみて、民主主義国へ移行している。さらにエストニア、ラトビア、リトアニアの各国がEUへ加盟し、アルメニア、ウクライナ、ジョージア、モルトバが選挙制の民主主義化に転じている。また、ジョージアとウクライナの2カ国は、CISから脱退している。

こうしたCISの動きの中で、ロシアには2000年にプーチン大統領が誕生した。プーチン体制が始まるとともに、国内では一段とプロパガンダと権威主義化が強まり、また、アフリカ諸国に対しては、2019年10月に独自にアフリカサミットを開催し、アフリカ代表54カ国(うち43カ国は首脳)が参加し、30カ国とは安全保障協力の名のもとに軍事協定を締結したほか、原子力技術の提携を行った。以後、3年ごとにサミットを開催するとしている。

表1 独立国家共同体（CIS）加盟国の動き

国名	独立	CIS加盟	国名	独立	CIS加盟
アゼルバイジャン	○	□	タジキスタン	○	□
アルメニア	○	□	トルクメニスタン	○	□
ウクライナ	○	△→●	ベラルーシ	○	△
ウズベキスタン	○	□	モルドバ	○	□
エストニア	○	(EU加盟)	ラトビア	○	(EU加盟)
カザフスタン	○	□	リトアニア	○	(EU加盟)
キルギス	○	□	ロシア	○	△
ジョージア (旧グルジア)	○	×			民主主義国

(注) △は1991年12月に3カ国で発足
 □は1991年末に8カ国が参加
 ×は1993年に加入し2009年に脱退
 ●は2018年に離脱を表明

(出所) 筆者作成

2008年のジョージア侵攻に続いて、2014年にはウクライナのクリミア半島が一方的にロシアに併合された。さらに、2022年2月にウクライナに対する侵略戦争を仕掛けて、2023年3月現在も戦闘が続いている状態にある。この侵略戦争により、民主主義国である日本を含めたアメリカとヨーロッパ各国が経済制裁を実施している。UN Comtrade のデータベースによると、ロシアからの輸出額は、2022年と前年をドルベースで比較すると対アメリカが-73%、イギリスが-67%、ドイツが-51%、日本が-41%となり、このように民主主義国との貿易は、大幅に減少している。その一方では、対中国2.8倍、インド20倍、エジプト1.4倍など、権威主義である諸国が、資源などの購入を図り、ロシアの実体経済は、当面は落ち着きをみせている様子である。ロシアの動きにより、世界の分断化が深化し始めている。

6-2-3 インドの動き

インドは、伝統的に非同盟と全方位外交を執っている。近年では、中国を念頭に置いて、日本、アメリカとの関係を積極的に強化している。また、オーストラリアを加えた4カ国では、クワッド (Quad: Quadrilateral Security Dialogue) 「日米豪印戦略対話/4カ国安全保障対話」の一員として、自由や民主主義、法の支配などの価値観を同じくする国々が、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、協力していくことを目的に行動することとしている。

ロシアとは、伝統的な友好関係にあるが、経済関係が急速に発展した中国との間では、2020年に国境で軍事衝突が発生し、こうした面では緊張関係の側面も続いている。モディ首相は、インド太平洋地域における具体的な協力を促進する「アクト・イースト」政策を展開している。自国における基本的な政策として、信頼できる最小限の核抑止力の保持、核の先

制不使用, 非核保有国への核兵器不使用, 核実験の自発的な停止等を内容とする核政策を採用しているが, 弾道ミサイルの開発は継続するとしている。

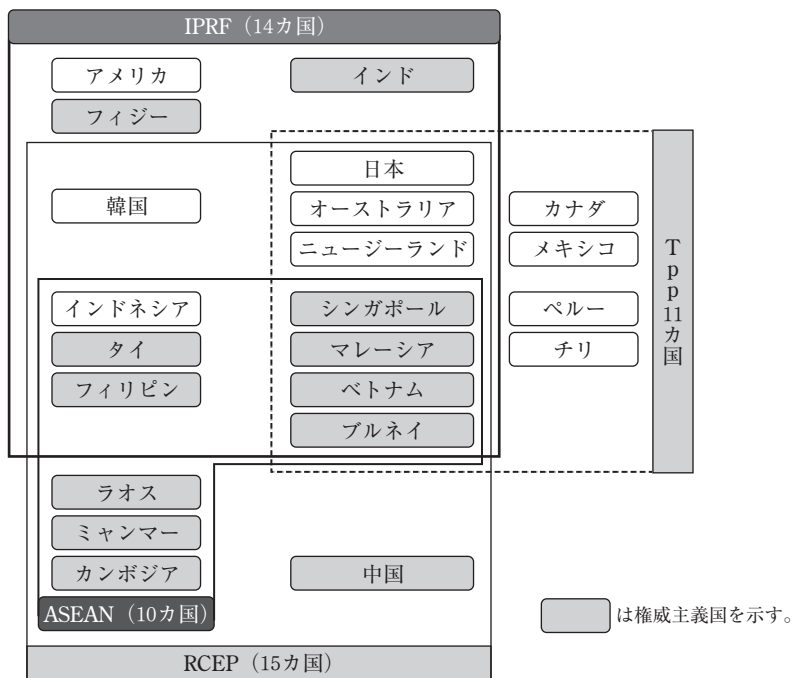
7. インド太平洋を中心とした経済連携の枠組みと人口動向

我が国がかかわるインド太平洋を中心とした経済連携の枠組について, 図11に示した。

この図により, 日本が経済連携をしている3つの枠組みと ASEAN を概観すると次のようになる。

- ・ IPEF (14カ国) …… 「インド太平洋経済枠組み (IPEF: Indo-Pacific Economic Framework) は, アメリカが主導する経済圏構想であり, 2022年5月に発表された。同年の6月には, 日本を含めて14カ国が参加を表明した。目標は, 参加国間でのサプライチェーンの強硬化や脱炭素化に向けた連携の強化, デジタル貿易の促進と租税回避に向けた国際ルールの形成などを進めることを想定している。
- ・ TPP (11カ国) …… 「経済連携協定 (TPP: Trans-Pacific Partnership Agreement)」は, 2015年10月のアトランタ閣僚会議において, アメリカを含めた12カ国が大筋合意に達し, 2016年2月にニュージーランドにおいて署名され, 日本は2017年1月に国内手続き

図11 インド太平洋を中心とした経済連携の枠組み



(出所) 2023年1月9日付け日本経済新聞(朝刊)を参考に, 筆者が加筆

が完了して、協定を締結した。アメリカはトランプ政権の誕生とともに離脱を表明した。引き続きアメリカを除く11カ国による閣僚会議を同年11月にダナンで開催し、大筋合意に達した。2018年3月チリにおいて「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）」が署名された。2023年にはイギリスが加盟する見通しであり近年では、中国と韓国の両国にも加盟に向けた動きがみられ、各国の対応に注目

表2 インド太平洋を中心とした経済連携の枠組み別の人口（2021-2050年）

（単位：10万人）

	2021年の人口				2050年の人口			
	IPEF (14)	TPP (11)	AS EAN (10)	RC EP (15)	IPEF (14)	TPP (11)	ASEAN (10)	RCEP (15)
アメリカ	3364.96				3750.85			
フィジー	9.23				10.92			
インド	14028.08				16684.75			
日本	1249.47	1249.47		1249.47	1041.40	1041.40		1041.40
オーストラリア	257.96	257.96		257.96	321.09	321.09		321.09
ニュージーランド	50.96	50.96		50.96	59.42	59.42		59.42
韓国	518.31			518.31	459.89			459.89
カナダ		380.19				458.01		
メキシコ		1263.86				1437.34		
ペルー		335.19				419.28		
チリ		193.94				206.81		
インドネシア	2728.90		2728.90	2728.90	3169.68		3169.68	3169.68
タイ	715.62		715.62	715.62	680.75		680.75	680.75
フィリピン	1130.94		1130.94	1130.94	1573.13		1573.13	1573.13
シンガポール	59.26	59.26	59.26	59.26	63.45	63.45	63.45	63.45
マレーシア	333.96	333.96	333.96	333.96	409.62	409.62	409.62	409.62
ベトナム	970.94	970.94	970.94	970.94	1070.03	1070.03	1070.03	1070.03
ブルネイ	4.44	4.44	4.44	4.44	4.98	4.98	4.98	4.98
ラオス			73.73	73.73			97.50	97.50
ミャンマー			536.18	536.18			599.19	599.19
カンボジア			164.97	164.97			202.27	202.27
中国				14340.45				13248.20
加盟国人口合計	25423.03	5100.17	6718.94	23136.09	29299.96	5491.43	7870.60	23000.60
うち権威主義国人口	17252.47	1368.6	3990.04	18330.49	20497.63	1548.08	4700.92	17949.12
うち権威主義国人口割合%	67.9	26.8	59.4	79.2	70.0	28.2	59.7	78.0
加盟国人口の全人口 に対する割合%	32.3	6.5	8.5	29.4	30.3	5.7	8.1	23.7
2050/2021					1.15	1.08	1.17	-0.06

（出所） 筆者作成

が集まっている。

- ・ RCEP (15カ国) …… 「地域的な包括的経済連携協定 RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership」は、世界の GDP、貿易総額ならびに人口の約30%、日本の貿易総額の約50%を占める地域の経済連携協定であり、地域の貿易と投資の促進及びサプライチェーンの効率化に向けて、市場アクセスを改善し、発展段階や制度の異なる多様な国々の間で知的財産、電子商取引などの幅広い分野においてルールの整備を行うことを目的としている。
- ・ ASEAN (10カ国) …… 「東南アジア諸国連合 ASEAN: Association of Southeast Asian Nations」は、1967年の「バンコク宣言」により設立された。原加盟国はタイ、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアの5カ国であったが、1984年にブルネイが加盟したことを皮切りに、加盟国が増加し、現在は10カ国で構成されている。2015年に共同体となり、過去10年間で高い経済成長をみせている。今後、世界の「開かれた成長センター」となる潜在力が注目されており、2017年に設立50周年を迎えた。

表2には、インド太平洋を中心とした経済連携の枠組み別の人口について、2021年と2050年をそれぞれ示した。今後の30年間における人口は、IPEF (14) と、ASEAN (10) 諸国がともに1.2倍の増加となり、TPP (11) 圏は1.1倍に、RCEP (15) は、ほぼ横ばいになる見込みである。世界人口に占める割合は、IPEF (14) が2021年において32.3%と最も多く、次いでRCEP (15) の29.4%となった。30年後の2050年では、同30.3%と23.7%とそれぞれ世界人口に占める割合は減少する見込みである。各経済連携に加盟している国における全体人口に対する権威主義国の人口割合は、2021年には、RCEP (15) が79.2%と最も多く、次はIPEF (14) 67.9%、ASEAN (10) が59.4%となり、TPP (11) は26.8%となった。2050年においては、RCEP (15) が78.0%、IPEF (14) が70.0%となり、ASEAN は59.7%に、TPP (11) は28.2%となる見込みで割合に大きな変化はみられない。

我が国を取り巻く社会経済環境は、民主主義国との連携を深めていく必要が一段と高まるとともに、今後も経済連携を結んだ各国を始めとする、アジア圏に比較的多く存在する権威主義国との連携、中でも人口の動向面からみて、世界で一番の人口大国となるインドとの連携強化を一層図っていくことが求められている。

8. 民主主義国と権威主義国の向き合い方

民主主義国が崩壊して、新たな独裁が生まれる最もありふれた方法の1つが権威主義化である。権威主義化を通じて現職者は、自分自身は自由かつ公正に選ばれたにもかかわらず、その民主的な制度をゆっくりと削っていくのが常套手段である。そしてこのプロセスの最終結果として「権威主義支配」ができあがる。こうした政権の乗っ取りは斬新的かつ曖昧に進

められるために、それに反対する勢力が抵抗することや、同志に動員をかけるのは難しく、往々にしてその結末は、個人独裁になりがちになる。例えば、その国に天然資源が豊富にあったり、大統領制を採用していたりといった要因がある場合には、現職者の政権による乗っ取り行動がおきたり、行動を高めた例が多くみられる。

民主主義国の日本として、今後における権威主義国との向き合い方について、個別の国ごととその歴史と現状に関する情報を積み上げていくことを前提にしながら、中長期的な視点に立って、的確に判断し対応することが必要となる。各国の情報の収集には、駐在する大使館員や企業の駐在員の役割に対する期待は大きい。図11で示したように、我が国の経済関係において、その主要な相手となる国々の多数は「権威主義国」である。こうした国々を避けては、自国の経済社会が運営できない状況が現実の姿である。さらには、インド太平洋を中心とした経済連携の枠組みを、人口面で捉えたときに、TPP(11)以外はその多数を「権威主義国の人口が占める」という現実を直視する必要がある。

ロシアのウクライナ侵略戦争により、世界の分断が叫ばれている現在、国連の機能もマヒ状態にあり、国家による個別の外交手腕を一段と高めることが求められることとなる。同盟国との協力関係の深化とともに、個別の外交折衝によって、独自の力を発揮し「権威主義国」を含めた、多くの国々との間で将来を睨んだ戦略的な協力関係の構築を実施すべきであることが今現在、問われている。

おわりに

本稿では、民主主義国と権威主義国を、比較的客観性が高いと考えられる「選挙制」に基づく分類により、人口を重ねることで長期的な期間にわたる分析を試みた。国には、それぞれに歴史や風土があり、そこにはそれぞれ多様な価値観を持つ人々が生活を営んでいる。とかく一般的には、民主主義国と権威主義国が対立軸で捉えられがちであるが、特に経済面からみると、両者による現在の姿は、一概に「勝ち組」「負け組」とはいえない背景がある。権威主義国と分類される多くの国々は、長年にわたり植民地としての過去を背負ってきている。その延長線上に現在の姿がある。権威主義国の多くは、先進国の多くが属する民主主義国により、資源や作物、場合によっては人力までも搾取されてきた歴史がある。また、現在は民主主義国になっている国も、かつては権威主義国であった国が多く存在する。今後の80年間、2100年までの長期人口推計が国連から発表された。今回の分析により、この人口推計値をV-dem データによる選挙制ランクに重ねたとき、世界における各地域でのそれぞれの特徴が表れてきた。

今後の80年間、分断社会の到来が叫ばれ始めている現在、改めて世界平和を基本とした、長期的な展望に立つ政策運営が求められている。

付記 本稿は、2023年3月18日に中央大学 Webex で開催された第648回人口学研究会における自由論
題報告「選挙制から見える民主主義国と権威主義国の人口のゆくえ」の報告をもとに執筆したも
のである。同研究の報告において、会員各位から貴重なご意見とアドバイスをいただいた。また
執筆のご手配をいただいた松浦司中央大学経済学部准教授に謝意を申し上げる。

参考文献

- 平野克己 (2022) 『人口革命 アフリカ化する人類』朝日新聞出版
- Carlos Casanova et al. (2015) "Chinese outbound foreign direct investment: How much goes where after roundtripping and offshoring?" *BBVA RESEARCH Working Paper*, No. 15/17 Hong Kong
- Erica Frantz (2021) *Authoritarianism: What Everyone Needs to Know* (上谷直克・今井宏平・中井遼訳 (2021) 『権威主義 独裁政治の歴史と変貌』白水社)
- Larry Diamond (2022) *Saving Democracy from Russian Rage, Chinese Ambition, and American Complacency* (市原麻衣子監訳 (2022) 『侵食される民主主義上・下』勁草書房)
- Nazifa Alizada et al. (2021) *Autocratization Turns Viral DEMOCRACY REPORT 2021*, University of Gothenburg

(人口・労働・社会保障研究会)

付表 世界の地域別各国の選挙制による民主主義と権威主義ランクコード (2021年)

アフリカ地域 〈北アフリカ〉	ランク コード	ギニア	0	ジョージア	2	スペイン	3
アルジェリア	1	ギニアビサウ	2	イラク	1	〈西ヨーロッパ〉	
エジプト	1	リベリア	2	イスラエル	3	オーストリア	2
リベリア	0	マリ	0	ヨルダン	0	ベルギー	3
モロッコ	0	モーリタニア	1	クウェート	1	フランス	3
スーダン	0	ニジェール	2	レバノン	1	ドイツ	3
チュニジア	2	ナイジェリア	1	オマーン	0	ルクセンブルク	3
〈サブサハラ・イーストアフリカ〉		セネガル	2	カタール	0	オランダ	3
ブルンジ	1	シエラレオネ	2	サウジアラビア	0	スイス	3
コモロ	1	トーゴ	1	パレスチナ	0	オールアメリカ地域 〈ラテンアメリカ〉	ランク コード
ジブチ	1	アジア地域 〈中央アジア〉	ランク コード	シリア	0	バルパトス	3
エリトリア	0	カザフスタン	1	トルコ	1	バルパトス	3
エチオピア	1	キルギス	1	アラブ首長国連邦	0	ドミニカ	2
ケニア	1	タジキスタン	1	イエメン	0	ハイチ	1
マダガスカル	1	トルクメニスタン	1	ヨーロッパ地域 〈東ヨーロッパ〉	ランク コード	ジャマイカ	2
マラウイ	2	ウズベキスタン	1	ベラルーシ	1	トリニダードトバゴ	2
モーリシャス	2	〈東アジア〉		ブルガリア	2	〈中央アメリカ〉	
モザンビーク	1	中国	0	チェコ	2	コスタリカ	3
ルワンダ	1	北朝鮮	0	ハンガリー	1	エルサルバドル	1
セーシェル	3	台湾	3	ポーランド	2	グアテマラ	2
ソマリア	0	日本	3	モルトバ	2	ホンジュラス	1
南スーダン	0	モンゴル	2	ルーマニア	2	メキシコ	2
ウガンダ	1	韓国	3	ロシア	1	ニカラグア	1
タンザニア	1	〈東南アジア〉		スロバキア	2	パナマ	2
ザンビア	1	カンボジア	1	ウクライナ	2	〈南アメリカ〉	
ジンバブエ	1	インドネシア	2	〈北ヨーロッパ〉		アルゼンチン	2
〈ミドルアフリカ〉		ラオス	0	デンマーク	3	ボリビア	2
アンゴラ	1	マレーシア	1	エストニア	3	ブラジル	2
カメルーン	1	ミャンマー	0	フィンランド	3	チリ	3
中央アフリカ	1	フィリピン	1	アイスランド	3	コロンビア	2
チャド	0	シンガポール	1	アイルランド	3	エクアドル	2
コンゴ	1	タイ	0	ラトビア	3	ギアナ	2
コンゴ民主共和国	1	東ティモール	2	リトアニア	2	パラグアイ	2
赤道ギニア	1	〈南アジア〉		ノルウェー	3	ペルー	2
ガボン	1	アフガニスタン	0	スウェーデン	3	スリナム	2
サントメ・プリンシペ	2	バングラデシュ	1	イギリス	3	ウルグアイ	3
〈南アフリカ〉		ブータン	3	〈南ヨーロッパ〉		ベネズエラ	1
ボツワナ	3	インド	1	アルバニア	1	〈北アメリカ〉	
エスワティニ	0	イラン	1	ボスニアヘルツェゴビナ	2	カナダ	3
レソト	2	モルディブ	2	クロアチア	2	アメリカ	3
ナミビア	2	ネパール	2	ギリシャ	3	オセアニア地域 (オーストラリア・ニュージーランド)	ランク コード
〈西アフリカ〉		パキスタン	1	イタリア	3	オーストラリア	3
ベニン	1	スリランカ	2	マルタ	2	ニュージーランド	3
ブルキナファソ	2	〈西アジア〉		モンテネグロ	1	〈メラネシア〉	
カーボベルデ	2	アルメニア	2	北マケドニア	2	フィジー	1
コートジボワール	1	アゼルバイジャン	1	ボルトガル	2	バブアニューギニア	1
ガンビア	1	バーレーン	0	セルビア	1	ソロモン諸島	2
ガーナ	2	キプロス	3	スロベニア	2	バヌアツ	2

(注) ランクコードについて、0と1を「権威主義国」とし、2と3を「自由民主主義国」としている
0…「閉鎖的独裁制国」、1…「選挙の独裁制国」、2…「選挙の民主主義制国」、3…「自由民主主義制国」を示す。

(出所) V-dem データにより筆者作成